

経営管理部（部長 益子 和弘）  
 総務課（課長 鈴木 浩行）  
 総務法規係（係長1 主査2 主任1 主事1）  
 人事係（係長1 副主幹1 主査3）  
 県交通政策課派遣（主査1） 大田原土木事務所派遣（主査1） 県北児童相談所派遣（主査1）  
 後期高齢者医療広域連合派遣（主査1）  
 職員係（係長1 副主幹1 主査3 主任1 主事1）  
 再任用短時間勤務職員（専門監1） 任期付短時間勤務職員（1） 育児休業等（16）  
 管財係（係長1 副主幹1 主査1 主事1）  
 資産活用係（係長1 事務監1）  
 那須地区広域行政事務組合派遣（参事1）

(款) 2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
(1) 総務管理費					
1 一般管理費 71,732,042円	・一般庁費（管財）（管財係） 15,903,601円 1 電話保守管理業務 電話料金等 4,661,196円  2 物品等の購入及び修繕 (単位：円)				
	区 分	金 額	備 考		
	事務管理用	消耗品費 4,979,785	コピー用紙、庁内消耗品等		
	公用車管理用	燃料費 2,465,519	ガソリン		
		修繕費 1,951,833	車検、修理等		
	計	9,397,137			
	3 自動車損害共済事務				
	加 入 先	委 託 台 数 (消防車含む)	共 済 責 任 額 (全車両分てん補額)	共 済 分 担 金 (支出は各課単位)	
	全国市有物件災害共済会	217台	164,730千円	3,391,102円	
	4 関係団体 (単位：円)				
	名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業	負担金又は補助金等
	栃木県都市管財事務連絡協議会	会長 佐藤 博樹	県内14市の管財担当者	管財事務の調査研究及び担当職員の事務研修	-
	栃木県安全運転管理者協議会	会長 秋草 俊二	道路交通法に基づく自動車の使用の本拠を有する会員	・自動車の使用者及び安全運転管理者の研修 ・運転者の教育訓練及び運転適性検査の推進	63,000
	大田原市防火管理協会	会長 坂本 瞭	市内官公署及び事業所	火災予防の広報活動等	1,500
	日本電信電話ユーザ協会大田原地区協会	会長 玉木 茂	目的に賛同する法人又は個人	・テレコミュニケーション能力の向上を図る事業 ・情報通信技術、サービスの活用を推進する事業	3,600

項・目 (支出済額)		主要な施策の成果又は事務の内容									
		・一般庁費 (総務法規) (総務法規係) 31,703,820円									
		1 市議会の招集 (単位:件)									
招集年月日	種別	件数									
		議案	追加議案	報告	議員案	議員案報告	選挙	陳情	請願	推薦	その他
令和6年6月17日	第2回市議会定例会	12	1	6				3			
令和6年9月2日	第3回市議会定例会	26	5	2	2						
令和6年12月2日	第4回市議会定例会	13					1				
令和7年1月15日	第1回市議会臨時会	4									
令和7年2月25日	第2回市議会定例会	24		3	3			1			
計		79	6	11	5	0	1	4	0	0	0

2 市政年報及び歳入歳出決算書印刷 394,900円

3 市庁舎管理当直業務委託 5,194,518円  
本庁舎及び黒羽庁舎における閉庁日の当直業務を委託

区分	閉庁日の数	戸籍等の届出の受領	電話受付
本庁舎	122日	278件	731件
黒羽庁舎	122日	29件	138件

4 文書事務

- (1) 郵便発送件数 244,038件
- (2) 郵便料金 21,664,199円
- (3) 県使送文書件数 888件

5 情報公開及び個人情報保護

- (1) 情報公開請求件数 10件 (1件の請求で複数の決定あり)  
対象情報の決定内訳
  - ① 全部公開 1件
  - ② 部分公開 10件
  - ③ 非公開 (不存在含む) 1件
- (2) 情報の任意的な公開の申出件数 11件 (1件の請求で複数の決定あり)  
対象情報の決定内訳
  - ① 全部公開 5件
  - ② 部分公開 8件
  - ③ 非公開 (不存在含む) 3件
- (3) 行政情報提供制度の申出件数 45件
- (4) 個人情報開示請求件数 10件  
対象情報の決定内訳
  - ① 全部開示 8件
  - ② 部分開示 2件
- (5) 情報公開・個人情報保護審査会の状況
  - ① 諮問件数 0件
  - ② 答申件数 0件

6 行政不服審査

- (1) 行政不服審査請求の件数 0件
- (2) 行政不服審査会の状況
  - ① 諮問件数 0件
  - ② 答申件数 0件

7 市民無料法律相談

- (1) 実施日 毎月第4木曜日
- (2) 相談件数 77件

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	<p>8 広域無料法律相談（八溝山周辺地域定住自立圏連携事業）</p> <p>(1) 実施日 毎月第2木曜日</p> <p>(2) 対象市町 大田原市、那須塩原市、那須町、那珂川町、茨城県大子町</p> <p>(3) 相談件数 196件</p> <p>9 行政評価</p> <p>(1) 事務事業評価の実施 事務事業評価シートを用いた評価を行い、部ごとに評価会議を実施する。 対象 143事業</p> <p>(2) 政策施策評価の実施 事務事業評価の対象とした事業について、政策評価及び施策評価を行い、事業の重点化、新規事業創出の検討、次年度の方向性等を検証し、次年度予算に反映する。 次年度予算反映 63事業</p> <p>10 指定管理者制度 大田原市立図書館、大田原市立黒羽中学校屋内温水プール及び大田原市屋内温水プールの指定管理者の候補者を選定するため、10月10日に公の施設指定管理者選定委員会を開催した。</p> <p>11 内部統制</p> <p>(1) リスク評価の実施 リスク評価に基づくリスク評価シートを作成し、日常的モニタリングとして、リスクが発生した際は、発生リスクの報告及び対応策を講じた。</p> <p>(2) 内部監査の実施 総務課による独立的評価として、内部監査を実施した。 内部監査対象 12部署</p> <p>(3) 内部統制推進委員会の開催 令和6年度の内部統制の運用状況について、部長級で構成する内部統制推進委員会を開催し、報告した。</p> <p>12 附属機関</p>			
	名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業
	大田原市情報公開・個人情報保護審査会	(空席)	優れた識見を有する者 5名	諮問に応じ、審査請求についての調査審議等
	大田原市行政不服審査会	(空席)	優れた識見を有する者 5名	諮問に応じ、審査請求についての調査審議等
	・一般庁費（職員）（職員係） 3,003,236円			
	1 物品等の購入			(単位：円)
	区 分	金 額	備 考	
	需用費	消耗品費	2,136,436	常用物品
		印刷製本費	866,800	常用物品印刷物（封筒等）
	計		3,003,236	

項・目 ( 支出済額 )	主要な施策の成果又は事務の内容			
	・人事管理費 ( 人事係、職員係 ) 21,121,385円 1 職員の配置状況 ( 令和6年4月1日現在 ) (1) 市長部局の職員 ( 単位 : 人 )			
	組 織 名	職 員 数	組 織 名	職 員 数
	総合政策部	40	市民生活部	(1) 69
	政策推進課	17	国保年金課	17
	情報政策課	14	市民課	18
	危機管理課	8	生活環境課	(1) 15
	経営管理部	(6) 89	湯津上支所総合窓口課	5
	総務課	(2) 44	黒羽支所総合窓口課	13
	財政課	(3) 8	産業文化部	(4) 57
	税務課	(1) 36	農政課	12
	保健福祉部	(6) 142	農林整備課	12
	健康政策課	23	商工観光課	13
	福祉課	(1) 25	文化振興課	(4) 19
	子ども幸福課	(1) 18	建設部	(4) 54
	保育課	13	道路課	(2) 22
	しんとみ保育園	(3) 30	都市計画課	(1) 13
	すさぎ保育園	(1) 5	建築住宅課	(1) 18
	高齢者幸福課	27	会計課	(1) 6
	計	(22) 457		
	(2) 事務局及び公営企業の職員 ( 単位 : 人 )			
	組 織 名	職 員 数	組 織 名	職 員 数
	議会	5	農業委員会	6
	教育委員会	(11) 70	水道事業	9
	選挙管理委員会	2	下水道事業	(1) 13
	監査委員	3	計	(12) 108
	※括弧内は、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員、臨時的任用職員を外書きとした。			

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容							
		2 定員適正化計画に基づく職員配置 令和2年度に策定し、令和4年度に変更した計画に沿って職員を配置した。 (単位：人)							
			区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
		計 画	行政職	530	529	528	527	535	541
			技能労務職	38	30	28	22	22	22
			計	568	559	556	549	557	563
		実 績	行政職		529	528	527	536	535
			技能労務職		30	28	22	22	20
			計		559	556	549	558	555
				※各年度4月1日現在の職員数を示す。 ※市長、副市長、教育長及び那須地区広域行政事務組合への派遣を含まない。					
				3 科目別、会計別職員給料等の支給状況 (1) 一般会計 (単位：円)					
科 目		給 料	職 員 手 当	共 済 費	計				
1.1.1	議会費	23,251,500	15,491,351	11,231,719	49,974,570				
2.1.1	一般管理費	403,889,882	250,897,329	247,503,671	902,290,882				
2.1.8	支所及び出張所費	35,378,649	21,933,547	17,070,310	74,382,506				
2.2.1	税務総務費	129,339,906	84,110,615	59,809,376	273,259,897				
2.3.1	戸籍住民基本台帳費	61,852,857	41,900,977	29,547,730	133,301,564				
2.3.1	中長期在留者等事務費	410,000	0	0	410,000				
2.4.1	選挙管理委員会費	9,015,900	5,707,888	4,478,894	19,202,682				
2.4.3	栃木県知事選挙費	0	12,404,951	0	12,404,951				
2.4.4	衆議院議員総選挙費	0	13,811,961	0	13,811,961				
2.5.1	統計調査総務費	8,935,800	5,692,465	4,214,167	18,842,432				
2.6.1	監査委員費	13,646,700	8,104,085	6,439,451	28,190,236				
3.1.1	社会福祉総務費	106,156,500	66,167,553	50,379,739	222,703,792				
3.2.1	児童福祉総務費	49,897,730	28,610,968	22,407,708	100,916,406				
3.2.2	児童措置費	0	205,843	0	205,843				

項・目 (支出済額)		主要な施策の成果又は事務の内容			
科 目		給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
3.2.4	保育所費	153,926,473	85,155,923	69,888,601	308,970,997
3.3.1	生活保護総務費	95,737,261	64,056,298	44,876,906	204,670,465
4.1.1	保健衛生総務費	130,462,042	75,963,214	60,071,978	266,497,234
4.2.1	清掃総務費	21,571,872	12,533,955	9,755,443	43,861,270
6.1.2	農業総務費	124,902,300	85,284,916	59,729,165	269,916,381
7.1.1	商工総務費	47,159,100	31,763,055	22,092,216	101,014,371
8.1.1	土木総務費	63,739,082	39,296,948	29,248,221	132,284,251
8.2.1	道路橋りょう総務費	32,550,000	20,450,353	15,400,971	68,401,324
8.2.2	道路維持費	52,316,030	30,169,350	23,978,727	106,464,107
8.4.1	都市計画総務費	39,664,944	25,556,334	18,270,136	83,491,414
8.4.6	地籍調査費	15,522,900	9,600,411	7,484,186	32,607,497
8.5.1	住宅管理費	15,690,300	9,013,189	7,313,956	32,017,445
10.1.2	教育委員会事務局費	149,561,323	107,494,626	72,807,335	329,863,284
10.2.1	学校管理費 (小学校)	35,205,271	18,526,855	14,607,037	68,339,163
10.3.1	学校管理費 (中学校)	18,389,400	9,929,978	8,473,276	36,792,654
10.5.1	社会教育総務費	103,736,468	65,888,151	46,343,446	215,968,065
10.5.5	資料館費	6,582,900	3,822,312	2,432,811	12,838,023
10.5.6	文化振興費	48,684,780	30,333,132	21,370,401	100,388,313
10.6.1	保健体育総務費	42,610,800	35,975,667	20,609,350	99,195,817
計		2,039,788,670	1,315,854,200	1,007,836,927	4,363,479,797

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目		給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
国民健康保険事業費特別会計		56,833,183	35,803,989	26,178,173	118,815,345
介護保険特別会計		91,782,174	57,811,070	44,751,444	194,344,688
1.1.1	一般管理費	77,797,974	49,204,636	38,074,972	165,077,582
3.2.1	一般介護予防事業費	9,270,900	5,644,405	4,470,777	19,386,082
3.3.6	認知症総合支援事業費	4,713,300	2,962,029	2,205,695	9,881,024

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容			
		4 科目別、会計別会計年度任用職員給料等の支給状況 (1) 一般会計 (単位：円)			
科 目		報 酬 及 び 給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
2.1.1	一般管理費	36,398,640	10,765,865	17,793,208	64,957,713
2.1.8	支所及び出張所費	8,091,642	3,114,286	1,660,069	12,865,997
2.2.1	税務総務費	9,410,393	2,899,776	1,360,705	13,670,874
2.3.1	戸籍住民基本台帳費	6,389,767	1,980,290	1,255,261	9,625,318
2.4.3	栃木県知事選挙費	286,456	0	0	286,456
2.4.4	衆議院議員総選挙費	209,714	0	0	209,714
2.5.1	統計調査総務費	2,925,967	853,961	554,003	4,333,931
3.1.1	社会福祉総務費	1,683,990	657,856	362,977	2,704,823
3.2.1	児童福祉総務費	36,393,829	13,887,627	8,086,619	58,368,075
3.2.4	保育所費	18,850,481	8,480,397	5,419,652	32,750,530
3.3.1	生活保護総務費	6,686,158	2,501,404	1,364,455	10,552,017
4.1.1	保健衛生総務費	17,717,033	6,243,846	3,489,821	27,450,700
4.2.1	清掃総務費	5,710,488	811,774	163,922	6,686,184
6.1.2	農業総務費	1,419,495	527,455	287,376	2,234,326
6.1.6	農地費	1,316,700	528,610	281,362	2,126,672
7.1.1	商工総務費	5,487,041	1,131,904	705,736	7,324,681
8.2.2	道路維持費	7,410,558	2,675,397	666,131	10,752,086
8.5.1	住宅管理費	2,032,695	752,992	396,905	3,182,592
10.1.2	教育委員会事務局費	58,199,224	9,270,858	10,713,511	78,183,593
10.2.1	学校管理費（小学校）	11,300,127	3,715,526	2,051,642	17,067,295
10.2.2	教育振興費（小学校）	120,992,250	41,564,535	27,001,466	189,558,251
10.3.1	学校管理費（中学校）	4,927,230	1,904,407	930,216	7,761,853
10.3.2	教育振興費（中学校）	30,502,928	9,380,545	5,930,440	45,813,913
10.5.1	社会教育総務費	71,542,024	22,579,942	11,715,219	105,837,185
10.5.5	資料館費	6,875,136	2,564,390	988,072	10,427,598
10.5.6	文化振興費	24,872,054	8,893,588	3,253,777	37,019,419
10.6.1	保健体育総務費	314,702	0	0	314,702

項・目 (支出済額)		主要な施策の成果又は事務の内容			
科 目		報 酬 及 び 給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
計		497,946,722	157,687,231	106,432,545	762,066,498
		(2) 特別会計			(単位：円)
科 目		報 酬 及 び 給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
国民健康保険事業費特別会計		4,229,951	1,442,781	480,514	6,153,246
1.1.1	一般管理費	2,350,565	867,670	480,514	3,698,749
4.1.1	特定健康診査等事業費	1,879,386	575,111	0	2,454,497
介護保険特別会計		28,886,565	10,301,078	5,798,021	44,985,664
1.1.1	一般管理費	20,422,235	7,345,159	4,119,011	31,886,405
3.3.5	生活支援体制整備事業費	3,763,813	1,484,646	965,213	6,213,672
3.3.6	認知症総合支援事業費	2,020,125	480,983	337,926	2,839,034
3.3.8	在宅医療・介護連携推進事業費	2,680,392	990,290	375,871	4,046,553
		5 職員の進退身分に関すること (1) 採用職員 16人 ① 競争試験 11人   ② 選考試験 2人 ③ その他 3人 (2) 退職職員 20人 ① 定年退職 4人   ② 応募認定退職 4人 ③ 普通退職 9人   ④ 任期満了 3人 (3) 令和6年度職員採用試験実施状況 ① 競争試験 (単位：人)			
		職種	受験者数	採用者数	
		一般事務	52	10	
		一般事務 (障がい者対象)	4	0	
		土木技師	1	0	
		建築技師	0	0	
		機械技師	2	0	
		電気技師	2	0	
		保健師	8	1	
		※教養試験については、公益財団法人日本人事試験研修センターに委託 ② 選考試験 (単位：人)			
		職種	受験者数	採用者数	
		保健師	3	2	
		(4) 分限処分及び懲戒処分 (令和6年度中)			
		① 分限処分 6人 (休職 6人)			
		② 懲戒処分 0人			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	6 職員の研修状況			
	(1) 那須地区広域行政共同研修			
	研修の名称	日数 (日)	参加者 (人)	備考
	新採前期研修	5	11	那須地区広域研修センター
	新採後期研修	5	10	那須地区広域研修センター
	公務員倫理研修	1	12	那須地区広域研修センター
	業務改善研修	1	16	那須地区広域研修センター
	政策形成職員研修	1	8	那須地区広域研修センター
	問題解決研修	1	12	那須地区広域研修センター
	組織のタイムマネジメント研修	1	14	那須地区広域研修センター
	若手職員研修	4	16	那須地区広域研修センター
	中堅職員研修	2	22	那須地区広域研修センター
	アンガーマネジメント研修	1	7	那須地区広域研修センター
	インバスケッ研修	1	11	那須地区広域研修センター
	クレーム対応研修	1	9	那須地区広域研修センター
	議会答弁対応力向上研修	1	6	那須地区広域研修センター
	ロジカルシンキング研修	1	11	那須地区広域研修センター
	モチベーション向上研修	1	3	那須地区広域研修センター
	コーチング研修	1	11	那須地区広域研修センター
	管理監督職員研修A（マネジメント）	1	1	那須地区広域研修センター
	管理監督職員研修B （ハラスメント・メンタルヘルス）	1	2	那須地区広域研修センター
	わかりやすい文書作成研修	1	10	那須地区広域研修センター
	面談力向上研修	1	9	那須地区広域研修センター
	リーダー職員研修	1	8	那須地区広域研修センター
	計	/	209	
	(2) 栃木県市町村振興協会研修			
研修の名称	日数 (日)	参加者 (人)	備考	
一般職員 接遇レベルアップ講座	2	10	栃木県自治会館	
一般職員 法務基礎養成講座	2	5	栃木県自治会館	
一般職員 プレゼンテーション講座	2	2	栃木県自治会館	

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	研 修 の 名 称	日 数 （ 日 ）	参 加 者 （ 人 ）	備 考
一職 般員	ファシリテーション講座	2	2	栃木県自治会館
一職 般員	クレーム対応力講座	1	3	栃木県自治会館
管理監督 監者	メンタルヘルス講座	1	3	栃木県自治会館
管理監督 監者	タイムマネジメント講座	1	2	栃木県自治会館 オンライン
管理監督 監者	コミュニケーション・カウンセリング講座	2	2	栃木県自治会館
管理監督 監者	政策法務実践講座	2	2	栃木県自治会館
管理監督 監者	パワーハラスメント防止研修	1	7	栃木県自治会館
管理監督 監者	組織内リスク管理講座	1	1	栃木県自治会館
一職 般員	行政法講座	2	1	栃木県自治会館
一職 般員	民法講座	2	2	栃木県自治会館 オンライン
一職 般員	情報活用力向上研修	2	1	栃木県自治会館
一職 般員	広聴広報力向上講座	1	2	栃木県自治会館
一職 般員	折衝・交渉研修	1	2	栃木県自治会館
管理監督 監者	住民との協働講座	2	1	那須地区広域研修 センター
一職 般員	研修担当者研修	1	1	那須地区広域研修 センター
	計		49	
(3) 派遣研修				
	研 修 の 名 称	日 数 （ 日 ）	参 加 者 （ 人 ）	備 考
	栃木県等市町村職員実務研修	1年	2	栃木県
	市町村職員中央研修	9～11	2	市町村職員中央研 修所
	友好親善都市相互派遣研修	14	2	井原市
	自治大学校派遣研修	76	1	自治大学校
	全国建設研修センター研修	3～5	4	全国建設研修セン ター
	日本下水道事業団研修	11	1	日本下水道事業団
	計		12	

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
(4) 特別研修（独自研修）				
	研 修 の 名 称	日 数 （ 日 ）	参 加 者 （ 人 ）	備 考
	議会傍聴研修	1	12	議場傍聴席
	メンター研修	1	21	市役所会議室
	情報セキュリティ研修	1	14	市役所会議室
	新採独自研修	1	13	市役所会議室
	新任係長研修	1	12	市役所会議室
	顧問弁護士講話	1	41	市役所会議室
	交通教育講話	1	24	市役所会議室
	普通救命講座	1	26	那須地区消防本部
	計	/	163	
7 共済組合及び総合事務組合（退職手当）				
(1) 共済組合（申請件数） <span style="float: right;">（単位：件）</span>				
	種 別	件 数	種 別	件 数
	療養費及び家族療養費	16	傷病手当金	17
	出産費及び家族出産費	12	育児休業手当金	20
	埋葬料及び家族埋葬料	0	介護休業手当金	0
	災害見舞金	0		
(2) 総合事務組合（退職手当）				
	区 分	一 般 職	特 別 職	
	退職手当支給者	17人	1人	
	退職手当額	225,663千円	3,883千円	
8 職員の福利厚生及び安全衛生管理				
(1) 職員の福利厚生 大田原市職員互助会交付金 4,090,550円				
(2) 職員の安全衛生管理				
大田原市職員安全衛生管理規程に基づき、安全衛生委員会において「安全衛生管理計画」を策定し、職員の健康管理等に努める。				
① 健康診断等				
実施日 令和6年7月4日、11日、8月5日、28日、11月6日				
	ア 生活習慣病予防健診、定期健康診断	受診者	351人	
	イ 婦人科検診	受診者		
		子宮頸がん	99人	
		乳がん	146人	
	ウ 肺がん検診	受診者	351人	
	エ 肝炎ウイルス検査	受診者	49人	

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容					
	オ B型肝炎ウイルス抗原、抗体検査 受診者 22人 ② 人間ドック等 (脳ドック、PET検査を含む。) 実施日 令和6年4月～令和7年3月 受診者 424人 ③ ストレスチェック 実施日 令和6年7月1日～16日 実施者 739人 (受検率 100%) 高ストレス者 65人 (8.79%) ④ 歯科健診 実施日 令和6年12月4日、5日 受診者 118人 ⑤ 職場巡視 ア 実施日 令和6年10月23日 巡視場所 市役所本庁舎 イ 実施日 令和6年10月1日～31日 巡視場所 本庁舎以外の庁舎、施設等 9 公務、通勤災害 公務災害該当者 4人 10 関係団体 (単位：円)					
	名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業	負 担 金 又 は 補 助 金 等	
2 文書広報費 3,296,568円	公益財団法人 栃木県市町村 振興協会	理事長 佐藤 栄一	県内市町	市町職員の能力の発揮 及び活用を促し、勤務 能率の向上を目的とし た研修	177,000	
	・法規管理費 (総務法規係) 3,296,568円 1 条例、規則等の公布 (単位：件)					
	区 分	条 例	規 則	訓 令	告 示	公 告
	件 数	35	53	16	146	114
5 財産管理費 368,634,813円	2 市例規集のデータ管理、総務課備付法令追録等に要した経費 (1) 大田原市例規集データベースシステム賃貸借料 2,151,600円 (2) 法務支援システム賃貸借料 696,960円 (3) 総務課備付法令追録代等 448,008円 ・財産管理費 (管財係) 368,634,813円 1 庁舎等維持管理業務 (1) 電気料 37,334,972円 (2) 水道料 4,532,547円 2 庁舎等管理等業務委託 (1) 本庁舎等総合管理業務委託料 49,192,000円 (2) 庁舎等警備業務委託料 1,248,456円 3 庁舎ほか管理施設修繕料 721,050円 4 各種財産管理工事関係費用 工事請負費 9,262,700円 工事請負費 (令和5年度繰越事業) 旧黒羽支所空調機設置工事 2,951,000円 5 建物損害共済等事務					
	加 入 先	委 託 件 数	共 済 責 任 額 (全施設分てん補額)	共 済 分 担 金 (支出は各課単位)		
	全国市有物件災害共済会	412件	110,174,780千円	8,794,018円		

項・目 (支出済額)		主要な施策の成果又は事務の内容						
		6 基金の積立 (1) 財政調整基金 79,668,524円 (2) 減債基金 128,156,894円 (3) 公共施設整備等基金 1,030,810円 (4) 土地開発基金 88,075円  7 基金の取崩し (1) 財政調整基金 300,000,000円 (2) 減債基金 83,796,000円 (3) 公共施設整備等基金 77,000,000円  8 土地開発基金財産再取得 2件 7,721,400円  9 公有財産等の状況 (1) 普通財産の貸付け						
区 分	内 訳	新 規		更 新、 継 続		計		貸 付 収 入
		件数	地積、床面積	件数	地積、床面積	件数	地積、床面積	
土 地	官公庁			4件	7,752.52㎡	4件	7,752.52㎡	3,598,344円
	団体	1件	3,645.37㎡	4件	2,363.78㎡	5件	6,009.15㎡	1,309,693円
	一般企業	5件	1,514.83㎡	22件	19,108.61㎡	27件	20,623.44㎡	6,271,697円
	個人			8件	2,953.95㎡	8件	2,953.95㎡	273,884円
	自治会等	4件	1,466.74㎡	99件	87,168.93㎡	103件	88,635.67㎡	無償
計		10件	6,626.94㎡	137件	119,347.79㎡	147件	125,974.73㎡	11,453,618円
建 物	一般企業	2件	3,180.18㎡	6件	3,597.29㎡	8件	6,777.47㎡	5,119,345円
	自治会等	1件	210.00㎡	11件	1,748.54㎡	12件	1,958.54㎡	無償
計		3件	3,390.18㎡	17件	5,345.83㎡	20件	8,736.01㎡	5,119,345円
		(2) 行政財産の使用許可 (単位：件、円)						
		区 分	新 規	更 新	計	使 用 料		
		土地	0	4	4	813,925		
		建物	1	12	13	2,306,104		
		電柱敷地	6	2,088	2,094	3,141,000		
		計	7	2,104	2,111	6,261,029		
		10 公有財産の処分 (1) 用途廃止法定外公共物 728.74㎡ (3件) 2,085,196円 (2) 市有財産 (不動産) 売払い 14,331.72㎡ (6件) 87,971,182円 (3) 市有財産 (動産) 売払い 車両等 (5件) 946,700円						

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
	<p>11 廃校等の利活用に関する事務                      現在遊休施設となっている廃校施設等について、民間事業者からの利活用相談、事業提案に関して個別に調査・検討する。                      また、対象となる市有財産について、「大田原市有財産活用民間提案制度」に基づき、事業者からの利活用提案を市ホームページにより随時募集を行い、利活用提案のあった事業者に対し審査会を実施する。                      事前相談件数 7件、利活用事業者特定件数 0件</p> <p>12 その他市有施設の利活用に関する事務                      大田原市公共施設個別施設計画の具現化に向けて、庁内で調査研究グループを設置し、公共施設の有効活用（集約化・複合化等）について調査研究する。                      調査研究した施設について、施設担当課に情報を提供し、施設の有効活用を促す。</p> <p>(1) 県有跡地調査研究グループ（5回開催）                      旧那須庁舎、旧県北健康福祉センター、旧大田原土木事務所の跡地利活用</p> <p>(2) 市役所周辺再整備調査研究グループ（6回開催）                      市役所周辺の公共施設（大田原体育館、職業訓練センター、生涯学習センター、駐車場等）の集約化・複合化による施設の利活用</p> <p>13 公共施設の維持管理に関する事務</p> <p>(1) 庁内研修会の開催</p> <p>(2) 建築基準法第12条法定点検の推進（しんとみ保育園、保健福祉センター）</p> <p>(3) 公共施設の維持管理に関する相談及び提案</p>

財政課（課長 篠崎 哲也）  
 財政係（係長1 副主幹1 主査2）  
 契約係（課長補佐兼係長1 副主幹1）  
 検査係（係長1）  
 再任用短時間勤務職員（検査監2）  
 任期付短時間勤務職員（検査監1）

（款）2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容						
(1) 総務管理費 1 一般管理費 6,412,396円	・契約及び検査事務費 6,412,396円 1 契約関係事務（契約係） (1) 建設工事等入札参加資格審査申請書の受付状況 令和6年12月2日から12月13日まで入札参加申込業者受付を実施した。						
	① 業種別登録業者数						
	ア 建設 523社 イ 設計測量等 325社 ウ 建設資材 27社 工 物 品 474社 才 役 務 609社 計 1,958社						
	② 地区別業種別登録状況 (単位：件)						
					内 訳		
	区 分		5年度	6年度	増減	継続	新規
	市 内	建設	76	75	△ 1	74	1
		設計測量等	11	10	△ 1	10	0
		物品	51	53	2	49	4
		役務	29	25	△ 4	24	1
小 計		167	163	△ 4	157	6	
準 市 内	建設	4	4	0	4	0	
	設計測量等	16	16	0	16	0	
	物品	11	10	△ 1	10	0	
	役務	11	10	△ 1	9	1	
	小 計	42	40	△ 2	39	1	
県 内	建設	201	195	△ 6	187	8	
	設計測量等	111	107	△ 4	99	8	
	物品	119	114	△ 5	107	7	
	役務	162	164	2	154	10	
	小 計	593	580	△ 13	547	33	

項・目 ( 支出済額 )	主要な施策の成果又は事務の内容																					
	区 分	5年度	6年度	増減	内 訳																	
					継続	新規																
県外	建設	255	249	△ 6	234	15																
	設計測量等	205	192	△ 13	183	9																
	物品	305	297	△ 8	265	32																
	役務	436	410	△ 26	370	40																
	小 計	1,201	1,148	△ 53	1,052	96																
	建設資材	32	27	△ 5	26	1																
	建設	536	523	△ 13	499	24																
	設計測量等	343	325	△ 18	308	17																
	建設資材	32	27	△ 5	26	1																
	物品	486	474	△ 12	431	43																
	役務	638	609	△ 29	557	52																
	合 計	2,035	1,958	△ 77	1,821	137																
	(2) 資格審査会 次の事項について審査し、市長に報告した。 ① 物品供給業者、役務提供業者の選考 ② 土木、建築、管、舗装、下水道、解体の格付 ③ 電気、塗装、造園、防水、交通安全施設、設計、測量業者の選考																					
	(3) 入札参加者資格審査会、指名選考委員会等開催状況 ① 入札参加者資格審査会 (一般競争入札の入札公告の審査)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>審査件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10回</td> <td>26件</td> </tr> </tbody> </table>		開催回数	審査件数	10回	26件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>選考区分</th> <th>指名選考件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">21回</td> <td>委員長</td> <td>158件</td> </tr> <tr> <td>副委員長</td> <td>213件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>371件</td> </tr> </tbody> </table>		開催回数	選考区分	指名選考件数	21回	委員長	158件	副委員長	213件	計		371件	② 指名選考委員会		
	開催回数	審査件数																				
	10回	26件																				
開催回数	選考区分	指名選考件数																				
21回	委員長	158件																				
	副委員長	213件																				
計		371件																				
③ 選定委員会 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>選定件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8回</td> <td>11件</td> </tr> </tbody> </table>		開催回数	選定件数	8回	11件																	
開催回数	選定件数																					
8回	11件																					
(4) 入札結果等の公表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>公表件数</th> <th>閲覧者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>418件</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table>							公表件数	閲覧者数	418件	14人												
公表件数	閲覧者数																					
418件	14人																					

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容																																																												
		(5) 入札及び契約状況																																																												
		(単位：件、（ ）は電子入札件数で内数)																																																												
区 分	工 事 請 負						小 計	建設関連業務委託			小 計	物品	賃貸借	その他 (業) 役務	合 計																																															
	土木	建築	電気	管	舗装	その他		測量	設計	その他																																																				
一般競争入札	11 (11)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	10 (10)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	26 (26)																																															
指名競争入札	10 (10)	7 (7)	5 (5)	22 (22)	15 (15)	3 (2)	62 (61)	1 (1)	0 (0)	53 (49)	54 (50)	41	10	69	236 (111)																																															
随意契約	0	0	0	0	0	11	11	0	0	9	9	7	23	96	146																																															
合 計	21 (21)	8 (8)	6 (6)	25 (25)	25 (25)	14 (2)	99 (87)	1 (1)	0 (0)	62 (49)	63 (50)	48	33	165	408 (137)																																															
		※一般競争入札は、事後審査型条件付き一般競争入札で、平成21年7月から実施 ※電子入札は、平成27年4月から実施 平成27・28年度…設計額税込1,000万円以上の建設工事を対象（随意契約を除く。） 平成29年度以降…設計額税込130万円以上の建設工事及び税込50万円以上の建設 関連業務委託を対象（随意契約を除く。）																																																												
		(6) 変更契約状況 (単位：件)																																																												
業 種	工 事 請 負						小 計	建設関連業務委託			小 計	物品	賃貸借	その他 (業) 役務	合 計																																															
	土木	建築	電気	管	舗装	その他		測量	設計	その他																																																				
件 数	21	3	1	14	23	2	64	0	0	13	13	0	0	9	86																																															
		(7) 見積合せ立会状況 支出予定額30万円以上（工事は50万円以上）の担当課で行う随意契約について、契約事務の適正化を図るため見積合せ立会を実施した。 立会件数227件  2 工事検査関係事務（検査係） 建設工事検査実施状況 (単位：件)																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">検 査 の 種 類</th> </tr> <tr> <th>完成検査</th> <th>出来高検査</th> <th>中間検査</th> <th>その他の検査</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木工事</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>電気工事</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>管（機械）工事</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>舗装工事</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>下水道工事</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>														区 分	検 査 の 種 類					完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査	計	土木工事	15	0	4	0	19	建築工事	7	0	6	0	13	電気工事	6	0	2	0	8	管（機械）工事	16	0	3	0	19	舗装工事	24	0	1	0	25	下水道工事	7	0	0	0	7
区 分	検 査 の 種 類																																																													
	完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査	計																																																									
土木工事	15	0	4	0	19																																																									
建築工事	7	0	6	0	13																																																									
電気工事	6	0	2	0	8																																																									
管（機械）工事	16	0	3	0	19																																																									
舗装工事	24	0	1	0	25																																																									
下水道工事	7	0	0	0	7																																																									

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																																																																
	区 分	検 査 の 種 類				計																																																											
		完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査																																																												
	造園工事	0	0	0	0	0																																																											
	管(水道)工事	15	0	0	0	15																																																											
	塗装工事	0	0	0	0	0																																																											
	解体	1	0	0	0	1																																																											
	防水	1	0	1	0	2																																																											
	その他の工事	12	0	3	0	15																																																											
	計	104	0	20	0	124																																																											
	<p>3 建設工事等指名業者審査会の状況（契約係）                      入札参加申込業者の指名停止に関し審査し、市長に報告した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>審査件数</th> <th>指名停止業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3回</td> <td>5件</td> <td>5業者</td> </tr> </tbody> </table>					開催回数	審査件数	指名停止業者数	3回	5件	5業者																																																						
開催回数	審査件数	指名停止業者数																																																															
3回	5件	5業者																																																															
	<p>4 優良建設業者表彰事務（検査係）                      建設業者の技術の向上と工事施工の適正化を図るため、大田原市優良建設業者表彰要綱に基づき、前年度完了した工事を対象として各部長から推薦のあった業者及び成績上位の業者を審査会において選定し、市長に審査経過及びその結果を報告した。                      4工種（7件）7業者を決定し、表彰式を行った。</p>																																																																
	<p>5 小規模工事等契約希望者登録制度（契約係）                      小規模工事登録業者数（実登録業者数17業者）                      （有効期間 令和5年7月1日から令和8年6月30日まで）</p> <p style="text-align: right;">（単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>業者数</th> <th>工 種</th> <th>業者数</th> <th>工 種</th> <th>業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木</td> <td>0</td> <td>タイル煉瓦</td> <td>1</td> <td>内装</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建築</td> <td>1</td> <td>鋼構造物</td> <td>0</td> <td>機械器具設置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大工</td> <td>1</td> <td>鉄筋</td> <td>0</td> <td>電気通信</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>左官</td> <td>1</td> <td>舗装</td> <td>0</td> <td>造園</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>とび土工コンクリ</td> <td>1</td> <td>浚渫</td> <td>0</td> <td>さく井</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>石工事</td> <td>2</td> <td>板金</td> <td>0</td> <td>建具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>屋根</td> <td>0</td> <td>ガラス</td> <td>1</td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>7</td> <td>塗装</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管</td> <td>5</td> <td>防水</td> <td>1</td> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>					工 種	業者数	工 種	業者数	工 種	業者数	土木	0	タイル煉瓦	1	内装	2	建築	1	鋼構造物	0	機械器具設置	0	大工	1	鉄筋	0	電気通信	2	左官	1	舗装	0	造園	0	とび土工コンクリ	1	浚渫	0	さく井	0	石工事	2	板金	0	建具	1	屋根	0	ガラス	1	その他	0	電気	7	塗装	2			管	5	防水	1	計	28
工 種	業者数	工 種	業者数	工 種	業者数																																																												
土木	0	タイル煉瓦	1	内装	2																																																												
建築	1	鋼構造物	0	機械器具設置	0																																																												
大工	1	鉄筋	0	電気通信	2																																																												
左官	1	舗装	0	造園	0																																																												
とび土工コンクリ	1	浚渫	0	さく井	0																																																												
石工事	2	板金	0	建具	1																																																												
屋根	0	ガラス	1	その他	0																																																												
電気	7	塗装	2																																																														
管	5	防水	1	計	28																																																												

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容									
3 財政管理費 991,212円		・ 財政管理費（財政係） 991,212円 予算編成及び地方交付税等の算定並びに市債等の申請事務に要した経費 1 予算編成事務 (1) 歳入 (単位：千円)									
区 分		当 初	補 正								計
			1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	
1	市税	10,821,857									10,821,857
2	地方譲与税	417,000									417,000
3	利子割交付金	2,000									2,000
4	配当割交付金	44,000									44,000
5	株式等譲渡所得割交付金	50,000									50,000
6	法人事業税交付金	182,000									182,000
7	地方消費税交付金	1,810,000									1,810,000
8	ゴルフ場利用税交付金	60,000									60,000
9	環境性能割交付金	60,000									60,000
10	地方特例交付金	356,000									356,000
11	地方交付税	6,450,001							131,271	193,633	6,774,905
12	交通安全対策特別交付金	6,700									6,700
13	分担金及び負担金	254,584	△ 19,642					1,100			236,042
14	使用料及び手数料	352,788									352,788
15	国庫支出金	5,569,552	947,333	44,412	26,479			228,657	276,268	179,522	7,272,223
16	県支出金	2,743,558	20,096		17,205		40,500	86,968		11,147	2,919,474
17	財産収入	74,819									74,819
18	寄附金	300,509	3,000		1,500			1,200		3,877	310,086
19	繰入金	588,700			64,155					6,508	659,363
20	繰越金	400,000	73,163		69,559	23,000		597,958	36,466	72,803	1,272,949
21	諸収入	1,136,132	108,230					3,757	△ 37,845		1,210,274
22	市債	1,298,800	8,000		13,300			20,000		20,900	1,361,000
計		32,979,000	1,140,180	44,412	192,198	23,000	40,500	939,640	406,160	488,390	36,253,480

項・目 (支出済額)		主要な施策の成果又は事務の内容									
		(2) 歳出								(単位：千円)	
区 分	当 初	補 正									
		1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	計	
1	議会費	252,823									252,823
2	総務費	3,361,603	1,360		58,364	23,000	40,500	333,222	27,900	213,971	4,059,920
3	民生費	13,065,878	950,805		8,529			506,250	251,858	198,619	14,981,939
4	衛生費	2,246,617	147,600	44,412				5,500	5,700		2,449,829
5	労働費	19,318									19,318
6	農林水産業費	1,185,751	13,682		21,008			2,334	8,000	16,500	1,247,275
7	商工費	1,196,188	8,600					3,136	1,200		1,209,124
8	土木費	3,154,513						3,550	13,200	3,400	3,174,663
9	消防費	1,357,110	400							24,558	1,382,068
10	教育費	3,902,192	17,733		103,297			85,648	98,302	31,342	4,238,514
11	災害復旧費	9			1,000						1,009
12	公債費	3,206,998									3,206,998
13	予備費	30,000									30,000
計		32,979,000	1,140,180	44,412	192,198	23,000	40,500	939,640	406,160	488,390	36,253,480

2 地方交付税及び地方特例交付金算定事務

(1) 普通交付税

① 交付決定額

(単位：千円、%)

令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
6,024,904	5,818,080	206,824	3.6

② 交付状況

(単位：千円)

交付時期	令和6年4月 概算交付	令和6年6月 概算交付	令和6年9月 交付	令和6年11月 交付	令和6年12月 追加交付	計
交付額	1,433,918	1,433,918	1,404,115	1,404,114	348,839	6,024,904

項・目 ( 支出済額 )	主要な施策の成果又は事務の内容					
③ 算定方法		( 単位 : 千円、% )				
区分	摘要	令和6年度	令和5年度	比較		
		( A )	( B )	増減額	増減率	
基準財政需要額	個別算定	11,748,201	11,535,199	213,002	1.8	
	地域の元気創造事業費	212,108	198,064	14,044	7.1	
	人口減少等特別対策事業費	238,969	237,986	983	0.4	
	地域社会再生事業費	240,234	240,515	△281	△0.1	
	地域デジタル社会推進費	88,424	86,015	2,409	2.8	
	臨時経済対策費	78,414	72,386	6,028	8.3	
	給与改定費	131,271		131,271	皆増	
	臨時財政対策債償還基金費	127,910	97,592	30,318	31.1	
	公債費	2,004,049	2,206,295	△202,246	△9.2	
	包括算定	1,858,836	1,798,555	60,281	3.4	
	臨時財政対策債振替相当額	77,516	156,993	△79,477	△50.6	
	計	a+b+c+d+e+f+g+h+i+j-k	16,650,900	16,315,614	335,286	2.1
	錯誤措置額	m		△1,586	1,586	-
	l+m	n	16,650,900	16,314,028	336,872	2.1
	基準財政収入額	基準財政収入額総括	10,625,996	10,499,813	126,183	1.2
錯誤措置額	p		△3,865	3,865	-	
o+p	q	10,625,996	10,495,948	130,048	1.2	
交付基準額	n-q	6,024,904	5,818,080	206,824	3.6	
( 2 ) 特別交付税						
① 交付決定額		( 単位 : 千円、% )				
令和6年度	令和5年度	比較				
( A )	( B )	増減額	増減率			
		( C )=( A )-( B )	( C )/( B )%			
731,588	740,042	△8,454	△ 1.1			
② 交付状況		( 単位 : 千円 )				
交付時期	令和6年12月交付	令和7年3月交付	計			
交付額	106,289	625,299	731,588			

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容				
	(3) 震災復興特別交付税				
	① 交付決定額 (単位：千円、%)				
	比 較				
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)%	
	859	931	△72	△ 7.7	
	② 交付状況 (単位：千円)				
	交付時期	令和6年 9月交付	令和7年 3月交付	計	
	交付額	342	517	859	
	(4) 地方特例交付金				
	① 算定基礎 減収補填特例交付金 (単位：千円)				
	区 分	令和6年度	令和5年度		
	住宅借入金等特別税 額控除見込額	63,168	67,812		
	② 交付決定額 (単位：千円、%)				
	比 較				
	区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
	住宅借入金等特別税 額控除減収補填交付 金	66,753	68,771	△2,018	△2.9
	定額減税減収補填特 例交付金	303,297		303,297	皆増
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	2,415	3,314	△899	△27.1
	計	372,465	72,085	300,380	416.7
	③ 交付状況 (単位：千円)				
	交付時期	令和6年4月 概算交付	令和6年 9月交付	令和7年 3月交付	計
	交付額	183,662	186,388	2,415	372,465
	(5) 財政力指数 (単位：千円)				
	年 度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	財政力指数	
				単年度 (C)=(B)/(A)	3ヶ年平均 (C)/3
	令和4年度	16,039,749	10,306,689	0.643	
	令和5年度	16,315,614	10,499,813	0.644	0.642
	令和6年度	16,650,900	10,625,996	0.638	
	(基準財政需要額及び基準財政収入額は錯誤額を含まない。)				

（款）3. 民生費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(1) 社会福祉費	
1 社会福祉総務費 1,720,666,235円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険基盤安定制度費（財政係） 321,679,712円 国民健康保険財政の基盤の安定を図る保険基盤安定制度に係る国民健康保険事業費特別会計繰出金</li> <li>・ 国民健康保険事業費特別会計繰出金（財政係） 180,000,000円 出産育児一時金等に要する経費、人件費及び事務費の一部に係る国民健康保険事業費特別会計繰出金</li> <li>・ 介護保険特別会計繰出金（財政係） 1,213,844,800円 介護給付費、地域支援事業に要する経費、人件費及び事務費の一部に係る介護保険特別会計繰出金</li> <li>・ 子育て支援券特別会計繰出金（財政係） 8,760円 子育て支援と少子化対策の施策の充実を図ることを目的とした子育て支援券売上金の1%分の積立金及び事務費の一部に係る子育て支援券特別会計繰出金</li> <li>・ 未就学児均等割保険料繰出金（財政係） 4,119,523円 未就学児均等割保険料軽減に要する経費に係る国民健康保険事業費特別会計繰出金</li> <li>・ 産前産後保険料繰出金（財政係） 1,013,440円 産前産後保険料免除に要する経費に係る国民健康保険事業費特別会計繰出金</li> </ul>
3 老人福祉費 189,962,100円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後期高齢者医療特別会計繰出金（財政係） 189,962,100円 後期高齢者医療特別会計への繰出金</li> </ul>

（款）4. 衛生費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(1) 保健衛生費	
3 環境衛生費 67,223,238円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上水道会計営業補助金等（財政係） 67,223,238円 上水道事業の推進及び上水道事業会計の健全化を図るための上水道事業会計営業補助金等</li> </ul>

（款）8. 土木費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(4) 都市計画費	
4 公共下水道費 800,000,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道会計営業補助金等（財政係） 800,000,000円 下水道事業の推進及び下水道事業会計の健全化を図るための下水道事業会計営業補助金等</li> </ul>

(款) 12. 公債費

項・目 (支出済額)		主要な施策の成果又は事務の内容				
(1) 公債費		地方債の償還に要した経費 (財政係)				
1 元金	3,136,181,598円	・元金償還金 3,136,181,598円				
2 利子	50,251,153円	・利子償還金 50,251,153円				
		借入先別元利償還の状況 (単位:千円)				
区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	計	
政府資金	9,106,374	680,600	1,027,385	17,070	1,044,455	8,759,589
内 財政融資 訳 資金	9,067,123	680,600	1,008,058	17,047	1,025,105	8,739,665
	39,251		19,327	23	19,350	19,924
地方公共団体 金融機関	11,504,218	233,800	1,032,469	22,513	1,054,982	10,705,549
市中銀行	1,355,788		383,424	2,816	386,240	972,364
その他の 金融機関	1,212,720		308,864	2,513	311,377	903,856
共済等	1,705,898	139,400	253,238	3,698	256,936	1,592,060
栃木県	570,251	37,600	130,801	1,641	132,442	477,050
計	25,455,249	1,091,400	3,136,181	50,251	3,186,432	23,410,468
(円単位の合計を千円単位の端数処理により表示しているため、表内の合計は一致しないものがある。)						
<<参考>>						
1 実質公債費比率の推移 (単位:%)						
年度	3	4	5	6		
比率	6.0	6.2	6.7	7.0		
2 将来負担比率の推移 (単位:%)						
年度	3	4	5	6		
比率	51.9	37.0	21.0	23.5		
3 経常収支比率の推移 (単位:%)						
年度	3	4	5	6		
比率	89.2	94.1	97.7	98.2		

税務課 (課長 若林 操)

税制係 (係長1 副主幹1 主査1 主任1)

市民税係 (係長1 副主幹1 主査1 主任3 主事2)

資産税土地係 (課長補佐兼係長1 副主幹1 主査1 主任1 主事1)

資産税家屋係 (係長1 副主幹1 主査2 主任1 主事2)

収納管理係 (係長1 主任2)

徴収対策係 (係長1 主幹1 副主幹1 主査1 主任1 主事2)

栃木県大田原県税事務所派遣 (主査1)

任期付短時間勤務職員 (市税等徴収対策専門員 (主査1))

(款) 2. 総務費

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容			
(1) 総務管理費 13 諸費 72,792,674円	・市税過誤納還付金 (税制係、市民税係、資産税土地係、資産税家屋係) 72,792,674円 (単位：件、円)			
	税 目	件 数	還付金	
	市県民税	330	11,035,409	
	法人市民税	189	60,109,000	
	固定資産税・都市計画税	18	1,401,800	
	軽自動車税	15	244,500	
	市たばこ税	1	1,965	
	計	553	72,792,674	
	(2) 徴税費 1 税務総務費 6,231,262円	・税務総務事務費 (税制係) 6,231,262円 1 証明及び閲覧等取扱の状況 (単位：件、円)		
		区 分	件 数	収 入 金 額
公簿閲覧		4	1,200	
税関係諸証明		12,152	3,712,800	
うちコンビニ交付		1,093	218,600	
住宅用家屋証明		259	336,700	
複写		507	152,100	
地番図		1,961	588,300	
計		14,883	4,791,100	
2 原動機付自転車及び小型特殊自動車標識紛失届出の状況 (単位：件、円)				
件 数	標識弁償金			
78	15,600			

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容			
	3 関係団体			(単位:円)
名称	代表者	構成員	主要事業	負担金等
栃木県都市税務協議会	会長 手塚 直毅	県内各市の税務担当職員	・税務事務の連絡調整 ・軽自動車税申告書の取り まとめ事務	528,995
大田原地区税務協議会	会長 小林 三智	大田原税務署管内の市町 長、税務課長、収税課 長、県税事務所長、所長 補佐及び課長、税務署 長、課長及び統括官	税務行政全般の三税間の連絡 調整、税務調査及び税務研究	18,000
地方税共同機構	理事長 吉村 憲彦	都道府県・市町村・特別 区	地方税関係手続用電子情報処 理組織 (eLTAX等) の設置及 び管理	4,245,939
大田原地区租税教育推進協 議会	会長 篠山 充	大田原税務署管内の市 町・教育委員会・小中学 校長会・県立学校長会、 那須地区公民館連絡協議 会、那須教育事務所、大 田原県税事務所、大田原 税務署ほか	税務当局、教育関係者及び納 税協力団体の協力による児 童・生徒及び成人に対する租 税教育の推進	/
	計			4,792,934
2 賦課徴収費 85,837,182円	・賦課徴収費 (税務課・課税) 65,961,048円 1 電算処理業務委託の状況 (税制係、市民税係、資産税土地係、資産税家屋 係) (単位:人、円)			
	区分	納税義務者数	委託料	
	市民税 (個人・法人) 計算業務	38,951	7,428,283	
	固定資産税・都市計画税計算業務	30,973	13,783,375	
	軽自動車税計算業務	23,256	660,000	
	コンビニ交付業務委託		127,881	
	住民税システム保守管理業務委託		554,400	
	家屋評価システム保守管理業務委託		464,891	
	計		23,018,830	
	2 個人住民税申告調査の状況 (市民税係) (単位:件)			
	区分	件数	期間	
	未申告者の所得調査	378	7月1日~7月31日 11月1日~11月29日	
	申告受付の事務	4,995	2月4日~2月6日 2月17日~3月17日	
	計	5,373	※休日を除く。	
	3 法人市民税申告受付の状況 (市民税係) (単位:件)			
	区分	件数		
	確定申告	1,738		
	修正申告	26		
	予定申告	576		
	更正、決定	10		
	過年度	227		
	計	2,577		

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																																										
	<p>4 法人数の状況（市民税係）（単位：社）</p> <table border="1" data-bbox="523 235 1225 582"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>法人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>市税条例第31条第2項第1号</td><td>1,322</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第2号</td><td>12</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第3号</td><td>267</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第4号</td><td>26</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第5号</td><td>43</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第6号</td><td>18</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第7号</td><td>98</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第8号</td><td>7</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第9号</td><td>17</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,810</td></tr> </tbody> </table>		区 分	法人数	市税条例第31条第2項第1号	1,322	市税条例第31条第2項第2号	12	市税条例第31条第2項第3号	267	市税条例第31条第2項第4号	26	市税条例第31条第2項第5号	43	市税条例第31条第2項第6号	18	市税条例第31条第2項第7号	98	市税条例第31条第2項第8号	7	市税条例第31条第2項第9号	17	計	1,810																			
区 分	法人数																																										
市税条例第31条第2項第1号	1,322																																										
市税条例第31条第2項第2号	12																																										
市税条例第31条第2項第3号	267																																										
市税条例第31条第2項第4号	26																																										
市税条例第31条第2項第5号	43																																										
市税条例第31条第2項第6号	18																																										
市税条例第31条第2項第7号	98																																										
市税条例第31条第2項第8号	7																																										
市税条例第31条第2項第9号	17																																										
計	1,810																																										
	<p>5 固定資産税賦課調査事務の状況（資産税土地係、資産税家屋係）</p> <p>(1) 土地の課税筆数 187,479筆</p> <p>(2) 家屋の課税棟数 57,352棟</p> <p>(3) 令和6年中の家屋の増減（単位：件）</p> <table border="1" data-bbox="571 728 1273 795"> <thead> <tr> <th>新 築</th> <th>増 築</th> <th>賦課漏等</th> <th>減 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>306</td> <td>7</td> <td>101</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 償却資産事務処理件数 2,441件</p>		新 築	増 築	賦課漏等	減 失	306	7	101	355																																	
新 築	増 築	賦課漏等	減 失																																								
306	7	101	355																																								
	6 固定資産評価システム運用保守業務委託（資産税土地係）	6,215,000円																																									
	7 固定資産評価に係る調査及び技術支援業務委託（資産税土地係）	2,970,000円																																									
	8 定額減税に伴う住民税システム改修業務委託（市民税係）	2,200,000円																																									
	9 償却資産課税客体調査業務委託（資産税家屋係）	4,675,000円																																									
	<p>10 軽自動車等の登録状況（税制係）（単位：台）</p> <table border="1" data-bbox="523 1276 1177 1803"> <thead> <tr> <th colspan="2">種 別</th> <th>令和6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">原付</td> <td>一種（50cc以下）</td> <td>2,769</td> </tr> <tr> <td>一種（特定小型）</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>二種（90cc以下）</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>二種（125cc以下）</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">軽自動車</td> <td>二輪</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>三輪</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>乗用（自家用）</td> <td>18,462</td> </tr> <tr> <td>貨物（自家用）</td> <td>8,856</td> </tr> <tr> <td>乗用（営業用）</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>貨物（営業用）</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>ボート・トレーラー</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊</td> <td>二輪の小型自動車</td> <td>1,919</td> </tr> <tr> <td>農耕用</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ミニカー</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>38,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>※非課税、減免、課税保留等を含む。</p>		種 別		令和6年度末	原付	一種（50cc以下）	2,769	一種（特定小型）	1	二種（90cc以下）	372	二種（125cc以下）	550	軽自動車	二輪	1,251	三輪	1	乗用（自家用）	18,462	貨物（自家用）	8,856	乗用（営業用）	2	貨物（営業用）	113	ボート・トレーラー	61	小型特殊	二輪の小型自動車	1,919	農耕用	3,900		その他	223		ミニカー	71		計	38,551
種 別		令和6年度末																																									
原付	一種（50cc以下）	2,769																																									
	一種（特定小型）	1																																									
	二種（90cc以下）	372																																									
	二種（125cc以下）	550																																									
軽自動車	二輪	1,251																																									
	三輪	1																																									
	乗用（自家用）	18,462																																									
	貨物（自家用）	8,856																																									
	乗用（営業用）	2																																									
	貨物（営業用）	113																																									
	ボート・トレーラー	61																																									
小型特殊	二輪の小型自動車	1,919																																									
	農耕用	3,900																																									
	その他	223																																									
	ミニカー	71																																									
	計	38,551																																									

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容		
	・賦課徴収費 (税務課・収納) 19,876,134円 1 委託料の状況 (収納管理係、徴収対策係) (単位:円)		
	区 分	金額	
	アウトソーシングサービス (収税消込処理)	4,092,000	
	計算料 (口座振替通知書・督促状作成)	266,975	
	計	4,358,975	
	2 使用料及び賃借料の状況 (収納管理係、徴収対策係) (単位:円)		
	区 分	金額	
	基本 (窓口納付電子化)、滞納整理、収納消込 各システム賃借料	3,630,000	
	税務情報システム (共通納税税目拡大) 利用料	1,980,000	
	地方税電子申告審査・データ連携等サービス利用料	2,191,200	
	預貯金取引照会機能 (滞納整理、業務効率化 各システム) 利用料	1,169,278	
	公売オークションシステム	124,117	
	計	9,094,595	
	3 収納の状況 (収納管理係)		
	(1) 口座振替 (再振替による収納を含む。)		(単位:件、円)
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額
	市県民税 普通徴収	5,756	384,498,543
	固定資産税・都市計画税	31,844	1,812,466,196
	軽自動車税 (種別割)	8,130	57,566,700
	計	45,730	2,254,531,439
	《口座振替率》 (単位:人、件、%)		
	税 目	納税義務者数	口座振替件数
	市県民税 普通徴収	8,380	2,003
	固定資産税・都市計画税	30,973	11,644
	軽自動車税 (種別割)	23,256	8,130
	計	62,609	21,777
	※口座振替率:各税目の第1期の納税義務者数に占める口座振替件数の割合		
	(2) コンビニエンスストア		(単位:件、円)
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額
	市県民税 普通徴収	9,661	193,353,350
	固定資産税・都市計画税	32,321	533,962,811
	軽自動車税 (種別割)	15,108	123,571,700
	計	57,090	850,887,861
	※納期限内に納付のあったもののみ計上		
	(3) スマートフォン決済アプリ (バーコード読取)		(単位:件、円)
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額
	市県民税 普通徴収	188	3,630,900
	固定資産税・都市計画税	697	14,866,850
	軽自動車税 (種別割)	134	1,124,600
	計	1,019	19,622,350
	※納期限内に納付のあったもののみ計上		
	※スマホ (二次元コード読取) 市県民税 741件、固定資産税 2,104件、軽自動車税 803件		
	(4) 共通納税システム (eLTAX、eL-QR)		(単位:件、円)
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額
	市県民税 普通徴収	4,336	212,236,080
	固定資産税・都市計画税	22,659	3,029,856,838
	軽自動車税 (種別割)	5,221	42,683,500
	市県民税 特別徴収	5,802	717,896,700
	法人市民税	736	478,600,700
	計	38,754	4,481,273,818
	※市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税は、納期限内納付のみ計上		
	※市県民税特別徴収及び法人市民税は、日計年月日により計上		
	※共通納税システムには、スマホ決済アプリ (二次元コード読取) を含む。		

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容					
	4 督促の状況（収納管理係）（単位：件）					
	税 目	督促状発送件数				
	市県民税 普通徴収	4,519				
	市県民税 特別徴収	1,199				
	法人市民税	75				
	固定資産税・都市計画税	10,239				
	軽自動車税（種別割）	2,886				
	計	18,918				
		5 催告の状況（徴収対策係）（単位：件）				
		区 分	催告書発送件数	摘 要		
現年度分 第1回（4月）		699	令和5年度分			
現年度分 第2回（5月）		250	令和5年度分			
現年度分 第3回（7月）		56	令和6年度分			
現年度分 第4回（10月）		1,685	令和6年度分			
現年度分 第5回（12月）		1,204	令和6年度分			
現年度分 第6回（2月）		634	令和6年度分			
滞納繰越分 第1回（5月）		147				
滞納繰越分 第2回（7月）		151				
滞納繰越分 第3回（9月）		124				
滞納繰越分 第4回（12月）		97				
滞納繰越分 第5回（1月）		94				
法人市民税 第1回（4月）		38				
法人市民税 第2回（6月）		60				
法人市民税 第3回（10月）		78				
法人市民税 第4回（1月）		48				
計		5,365				
		6 差押えの状況（徴収対策係）（単位：件）				
		区 分	5年度末	6年度中		6年度末
			差 押	解 除		
	動産	8	12	6	14	
	債権	94	1,183	1,168	109	
	不動産等	23	8	9	22	
	無体財産権（上記を除く）	7	22	19	10	
計	132	1,225	1,202	155		
	7 不納欠損処分及び執行停止の状況（徴収対策係）（単位：件、円）					
	区 分	不納欠損処分		執行停止		
		件 数	金 額	件 数	金 額	
	個人市民税	普通徴収	333	5,553,166	122	1,991,731
		特別徴収	55	1,109,409	1	3,429
	法人市民税		5	326,100	1	60,000
	固定資産税・都市計画税		1,099	22,038,896	940	25,063,891
軽自動車税		183	1,374,700	74	516,243	
計		1,675	30,402,271	1,138	27,635,294	

